

# 仙台市の財務諸表 (平成27年度決算)

平成28年12月  
財政局財政企画課

# 目 次

## 1. 解説編

はじめに .....	1
(1) 貸借対照表 .....	1
(2) 行政コスト計算書 .....	2
(3) 純資産変動計算書 .....	3
(4) 資金収支計算書 .....	4

## 2. 資料編

(1) 財務諸表における会計の範囲 .....	5
(2) 財務諸表〔普通会計ベース〕 .....	6
(3) 財務諸表〔全会計ベース〕 .....	11
(4) 財務諸表〔連結ベース〕 .....	14

仙台市の財務諸表（平成27年度決算）  
平成28年12月発行 仙台市財政局財政企画課  
〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7-1  
電話：022-214-8111 ファクス：022-262-6709  
メールアドレス：[zai003005@city.sendai.jp](mailto:zai003005@city.sendai.jp)

# 1. 解説編

## はじめに

地方公会計における財務書類は、従来の単式簿記・現金主義に基づき作成される予算書・決算書に対して、複式簿記・発生主義など民間の企業会計の考え方を取り入れることで、地方公共団体の財務状況をより分かりやすく示すための資料として作成するものであり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表（これらを総称して『財務諸表』と呼びます）により構成されています。

仙台市では、「総務省方式改訂モデル」を財務書類の作成基準として、普通会計を基礎とした財務書類のほか、それに保険事業特別会計や地方公営事業会計を加えた全会計財務書類、また全体財務書類に第三セクターや加入する広域連合を加えた連結財務書類を併せて作成しています。

ここでは、3つの作成単位のうち最も対象範囲の広い連結財務書類に基づいて、平成27年度決算の概要を解説します。

### (1) 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

#### ① 作成の目的

年度末における仙台市の財務状態を明らかにすることを目的としており、表の左側の「借方」（かりかた）には保有する資産の総額が計上され、右側の「貸方」（かしかた）にはそれらの資産を形成するために要した財源の内訳が計上されています。「貸方」の資産の総額から、「借方」のうち将来の返済や支出が必要となる負債の額を差し引いた残りが、正味の資産である純資産として定義されます。

#### ② 概要

##### ア 資産の部

仙台市が保有する「資産」の総額は3兆6,068億円（前年度比702億円増）であり、このうち、行政サービスの提供のため整備された「公共資産」が3兆1,676億円（資産総額の87.8%、前年度比833億円増）と大半を占めています。

中でも、道路や公園、上下水道などの「生活インフラ・国土保全」に分類される資産（2兆1,939億円、公共資産の69.3%）の割合が大きくなっています。

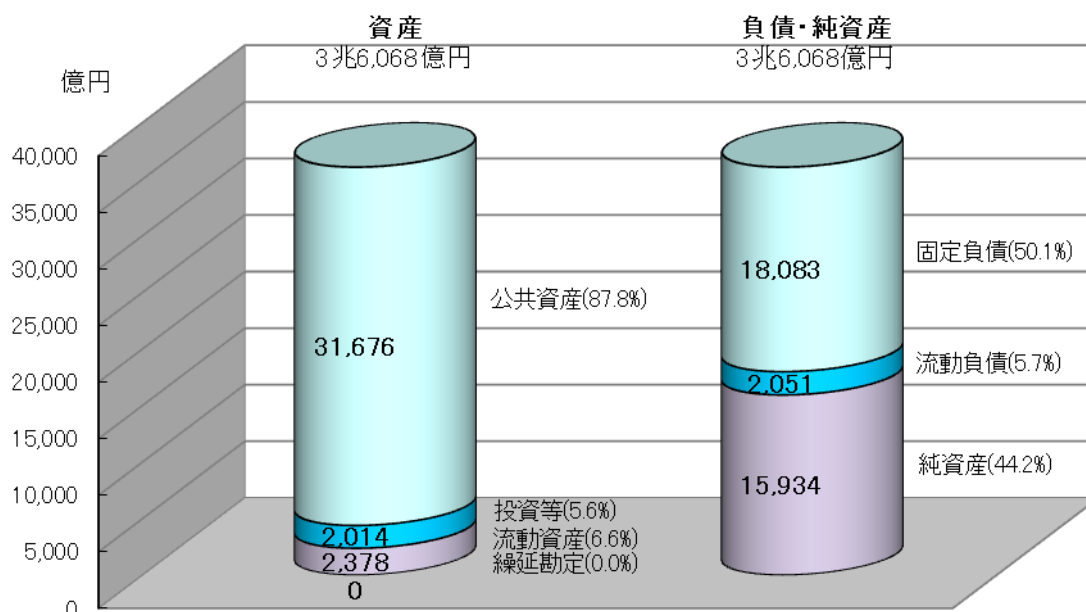
##### イ 負債の部

資産の形成に充てられた財源のうち、将来の返済や支出が必要となる「負債」の総額は2兆134億円（資産総額の55.8%、前年度比163億円増）となっています。その大半が、返済期限の到来が1年を超える借入金（地方債）などを計上している「固定負債」であり、その残高は1兆8,083億円（資産総額の50.1%、前年度比307億円増）となっています。

##### ウ 純資産の部

資産の総額から負債の額を差し引いた正味の資産である「純資産」の総額は、1兆5,934億円（資産総額の44.2%、前年度比539億円増）となっています。

## 貸借対照表の概要



## (2) 行政コスト計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

### ① 作成の目的

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、市民利用施設の運営管理や児童手当、生活保護費の給付など、行政サービスの提供に要した費用（「経常行政コスト」）と、使用料などの行政サービスの直接の対価として得られた収入（「経常収益」）を明らかにすることを目的としています。経常行政コストと経常収益の差額（不足分）は、「純経常行政コスト」として定義されます。

### ② 概要

支出である「経常行政コスト」の総額は、7,336億円となりました。これを性質別にみると、福祉サービスにかかる給付費用などの「移転支出的なコスト」が、3,873億円（経常行政コスト総額の52.8%）と最も多くなっています。また、行政目的別では、「福祉」に分類されるものが3,976億円（同54.2%）と最も多くなっています。

これに対して、収入である「経常収益」の総額は、3,159億円となりました。このうち、水道料金やバス運賃などの「事業収益」が1,344億円（経常収益総額の42.6%）と最も多くを占めています。

「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は4,177億円となり、この不足分は経常収益以外の収入である地方税、地方交付税、国庫補助金などで補われています。

## 行政コスト計算書の概要

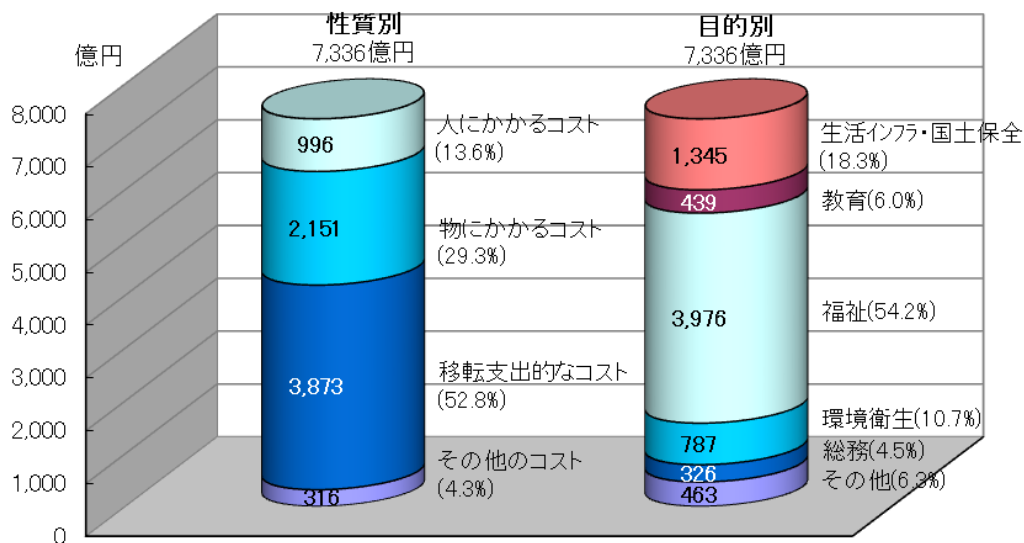
(単位：億円)

経常行政コスト 7,336

経常収益 3,159 (43.1%)

純経常行政コスト 4,177 (56.9%)

### 経常行政コストの内訳



### (3) 純資産変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

#### ① 作成の目的

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当該年度中の増減について、その要因と内訳を明らかにすることを目的としています。

#### ② 概要

平成27年度中の「純経常行政コスト」に4,177億円、「災害復旧事業費」に63億円などを要した一方で、「地方税」1,863億円、「地方交付税」323億円、国庫補助金などの「補助金等受入」2,249億円の受入れなどを行った結果、「期末純資産残高」は年度当初から539億円増の1兆5,934億円となっています。

#### (4) 資金収支計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

##### ① 作成の目的

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当該年度中の資金の出入りを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としています。

##### ② 概要

###### ア 経常的収支の部

社会保障給付などの支出や地方税などの収入といった経常的な行政活動などに関する収支で、その他の収支に含まれないものを計上しています。

支出は、「社会保障給付」(3,157億円)など計6,492億円、収入は、「地方税」(1,864億円)など計8,235億円でした。

その結果、経常的収支の部では1,743億円の資金余剰が発生しました。

###### イ 公共資産整備収支の部

公共資産の整備にかかる支出とその財源となる収入に関する収支を計上しています。

支出は、「公共資産整備支出」(1,704億円)など計1,775億円、収入は「地方債発行額」(410億円)など計1,061億円でした。

その結果、公共資産整備収支の部では714億円の資金不足が発生しました。

###### ウ 投資・財務的収支の部

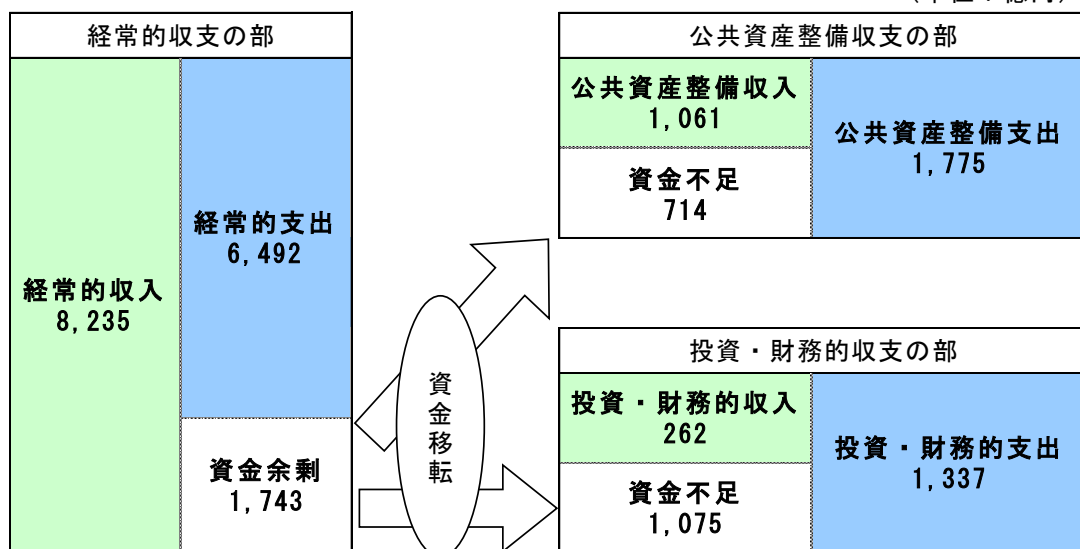
地方債の発行・償還などに関する収支を計上しています。

支出は、「地方債償還額」(942億円)など計1,337億円、収入は「国県補助金等」(142億円)など計262億円でした。

その結果、投資・財務的収支の部では1,075億円の資金不足が発生しました。

#### 資金収支計算書の概要

(単位：億円)



※ 経常的収支の部の資金余剰額 1,743億円については、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足額 合計1,789億円の補てんに充てています。

## 2 平成27年度決算の財務諸表

### (1) 財務書類の対象となる会計（団体）の範囲

【普通会計財務書類】	【全会計財務書類】	【連結財務書類】
一般会計	一般会計	一般会計
特別会計	特別会計	特別会計
都市改造事業(※1) 公共用地先行取得事業 公債管理 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 新墓園事業	都市改造事業(※2) 公共用地先行取得事業 公債管理 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 新墓園事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 中央卸売市場事業 駐車場事業	都市改造事業(※2) 公共用地先行取得事業 公債管理 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 新墓園事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 中央卸売市場事業 駐車場事業
	公営企業会計	公営企業会計
	下水道事業 自動車事業 高速鉄道事業 水道事業 ガス事業 病院事業	下水道事業 自動車事業 高速鉄道事業 水道事業 ガス事業 病院事業
		一部事務組合、広域連合
		宮城県後期高齢者医療広域連合
		地方公社、第三セクター等
		仙台市土地開発公社ほか18団体

※1 宅地造成事業分を除く。

※2 宅地造成事業分を含む。

- ◆ 財務書類の作成の際は、それぞれの対象となる会計（団体）全てを合算した上で、一般会計から外郭団体への補助金支出など、内部取引を相殺消去した純計額を算出しています。

<p>連結財務書類の対象となる地方公社、第三セクター等の一覧            （出資比率が50%以上で地方自治法第221条第3項の調査権が及ぶ団体等）</p> <p>仙台市土地開発公社、<u>（公財）仙台観光国際協会（※3）</u>、（公財）仙台ひと・まち交流財団、（公財）せんだい男女共同参画財団、（公財）仙台市スポーツ振興事業団、（公財）仙台市民文化事業団、（公財）仙台フィルハーモニー管弦楽団、（福）緑仙会、（公財）仙台市健康福祉事業団、（公財）仙台市医療センター、（公財）仙台市救急医療事業団、（公財）仙台市産業振興事業団、（公財）瑞鳳殿、（公財）仙台市建設公社、（公財）仙台市公園緑地協会、（株）仙台市環境整備公社、仙台交通（株）、仙台ガスサービス（株）、仙台ガスエンジニアリング（株） 以上19団体</p>
--

※3 平成27年4月1日付けで（公財）仙台国際交流協会（平成26年度決算時連結対象）と（公財）仙台観光コンベンション協会（平成26年度決算時連結対象外）が統合し、（公財）仙台観光国際協会となりました。

(2) 財務諸表（普通会計ベース）

貸借対照表 【普通会計】

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	764,041,077
①生活インフラ・国土保全	1,265,158,940	(2) 長期未払金	
②教育	430,541,104	①物件の購入等	7,119,303
③福祉	42,228,035	長期未払金計	7,119,303
④環境衛生	82,943,601	(3) 退職手当引当金	51,593,848
⑤産業振興	23,219,495	(4) 損失補償等引当金	4,706,391
⑥消防	25,404,335	固定負債合計	827,460,619
⑦総務	108,588,204		
有形固定資産合計	1,978,083,714	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	293,253	(1) 翌年度償還予定地方債	110,523,546
公共資産合計	1,978,376,967	(2) 未払金	651,529
		(3) 翌年度支払予定退職手当	6,957,157
		(4) 賞与引当金	3,470,210
		流動負債合計	121,602,442
2 投資等		負債合計	949,063,061
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	183,541,700	[純資産の部]	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	234,638,040
投資及び出資金計	183,541,700		
(2) 貸付金	38,473,659	2 公共資産等整備一般財源等	1,400,935,991
(3) 基金等		3 その他一般財源等	△ 93,955,192
①その他特定目的基金	127,270,422	4 資産評価差額	6,212,452
②土地開発基金	9,144,388	純資産合計	1,547,831,291
基金等計	136,414,810		
(4) 長期延滞債権	4,175,021		
(5) 回収不能見込額	△ 481,165		
投資等合計	362,124,025		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	37,688,751		
②減債基金	97,996,066		
③歳計現金	19,001,198		
現金預金計	154,686,015		
(2) 未収金			
①地方税	1,651,278		
②その他	308,673		
③回収不能見込額	△ 252,606		
未収金計	1,707,345		
流動資産合計	156,393,360		
資産合計	2,496,894,352	負債・純資産合計	2,496,894,352



※1 他団体及び民間への支出金  
により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	171,430,081 千円
②教育	1,173,902 千円
③福祉	32,586,643 千円
④環境衛生	3,055,653 千円
⑤産業振興	4,060,683 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	782,403 千円
計	213,089,365 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	31,113,997 千円
②地方債	56,872,167 千円
③一般財源等	125,103,201 千円
計	213,089,365 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	58,444,228 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債 に係るもの)	15,455,739,812 千円 15,437,881,404 千円
③その他	95,180,691 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち463,771,696千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,098,399,591 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	875,407,168 千円	874,564,623 千円	
債務負担行為支出予定額	19,791,571 千円	7,770,832 千円	12,020,739 千円
公営事業地方債負担見込額	139,943,456 千円		0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	58,551,005 千円	58,551,005 千円	
第三セクター等 債務負担見込額	4,706,391 千円	4,706,391 千円	0 千円
連結実質赤字額 一部事務組合等 実質赤字負担額	0 千円 0 千円		
基金等将来負担軽減資産	851,968,861 千円		
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	214,341,681 千円		
地方債償還額等 充当歳入見込額	130,949,464 千円		
地方債償還額等 充当交付税見込額	506,677,716 千円		
(差引) 普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	246,430,730 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は863,224,064千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は989,781,318千円です。

※6 「翌年度償還予定地方債」（流動負債）は、翌年度に借り換えが予定されている地方債の額32,436,500千円を含んでいます。

# 行政コスト計算書 【普通会計】

〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に関するコスト	(1)人件費	57,182,939	15.9%	6,496,329	11,525,771	11,122,961	6,016,409	1,391,493	8,124,285	11,336,551	1,169,140			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 2,570,624	-0.7%	0	△ 445,814	0	0	0	△ 343,579	△ 1,781,231	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,470,210	1.0%	306,425	698,005	623,491	334,983	77,487	499,613	864,670	65,536			0
	小計	58,082,525	16.2%	6,802,754	11,777,962	11,746,452	6,351,392	1,468,980	8,280,319	10,419,990	1,234,676			0
物に関するコスト	(1)物件費	59,258,313	16.6%	4,103,392	16,999,456	8,709,958	13,863,589	1,328,953	1,898,105	12,065,405	88,825			200,630
	(2)維持補修費	8,272,312	2.3%	5,589,747	694,977	68,846	1,726,401	39,388	24,401	123,791	4,761			
	(3)減価償却費	46,644,002	13.0%	23,708,269	9,505,857	1,846,683	5,022,872	1,248,521	1,623,020	3,688,780	0			
	小計	114,174,627	31.9%	33,401,408	27,200,290	10,625,487	20,612,862	2,616,862	3,545,526	15,877,976	93,586	0		200,630
移転支的コスト	(1)社会保障給付	93,911,323	26.2%		1,174,521	91,886,198	850,604							
	(2)補助金等	20,182,950	5.6%	1,994,087	2,591,288	6,374,367	1,047,048	4,184,054	243,593	3,548,225	200,232			56
	(3)他会計等への支出額	54,292,592	15.1%	23,591,576	0	27,737,891	2,474,517	488,608	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,663,368	1.9%	3,382,767	1,223	2,983,069	193,558	29,318	0	73,433	0			0
	小計	175,050,233	48.8%	28,968,430	3,767,032	128,981,525	4,565,727	4,701,980	243,593	3,621,658	200,232			56
その他	(1)支払利息	9,768,660	2.7%									9,768,660		
	(2)回収不能見込計上額	1,230,752	0.4%										1,230,752	
	(3)その他行政コスト	△ 24,946	0.0%	0	△ 24,946	0	0	0	0	0	0			0
	小計	10,974,466	3.1%	0	△ 24,946	0	0	0	0	0	0	9,768,660	1,230,752	
経常行政コスト a		358,281,851		69,172,592	42,720,338	151,353,464	31,529,981	8,787,822	12,069,438	29,919,624	1,528,494	9,768,660	1,230,752	200,686
(構成比率)				19.3%	11.9%	42.2%	8.8%	2.5%	3.4%	8.4%	0.4%	2.7%	0.3%	0.1%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	12,365,719		1,981,722	1,086,802	1,054,367	3,824,007	65,226	27,274	1,015,938	0	1,158,684		0	2,151,699
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,425,049		862,306	0	2,961,732	146,302	796	0	32,516	0	0		0	421,397
経常収益合計 (b + c) d	16,790,768		2,844,028	1,086,802	4,016,099	3,970,309	66,022	27,274	1,048,454	0	1,158,684		0	2,573,096
d/a	4.7%		4.1%	2.5%	2.7%	12.6%	0.8%	0.2%	3.5%	0.0%	11.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	341,491,083		66,328,564	41,633,536	147,337,365	27,559,672	8,721,800	12,042,164	28,871,170	1,528,494	8,609,976	1,230,752	200,686	△ 2,573,096

**純資産変動計算書 【普通会計】**  
〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,517,808,750	232,630,680	1,369,755,241	△ 90,586,845	6,009,674
純経常行政コスト	△ 341,491,083			△ 341,491,083	
一般財源					
地方税	186,276,419			186,276,419	
地方交付税	32,283,008			32,283,008	
その他行政コスト充当財源	53,532,139			53,532,139	
補助金等受入	105,385,235	9,419,328		95,965,907	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,331,172			△ 6,331,172	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	194,862			194,862	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			53,011,198	△ 53,011,198	
貸付金・出資金等への財源投入			38,793,558	△ 38,793,558	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 64,802,880	64,802,880	
減価償却による財源増		△ 7,411,968	△ 39,232,034	46,644,002	
地方債償還に伴う財源振替			29,624,743	△ 29,624,743	
資産評価替えによる変動額	173,133				173,133
無償受贈資産受入	0				0
その他			635,737	△ 635,737	
期末純資産残高	1,547,831,291	234,638,040	1,387,785,563	△ 80,775,119	6,182,807

## 資金収支計算書 【普通会計】

〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	65,714,024
物件費	59,258,313
社会保障給付	93,911,323
補助金等	20,182,950
支払利息	9,768,660
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	43,618,669
その他支出	14,603,484
<b>支出合計</b>	<b>307,057,423</b>
地方税	186,442,370
地方交付税	32,283,008
国県補助金等	79,852,892
使用料・手数料	11,295,168
分担金・負担金・寄附金	3,522,160
諸収入	9,337,613
地方債発行額	25,847,300
基金取崩額	13,953,292
その他収入	37,739,967
<b>収入合計</b>	<b>400,273,770</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>93,216,347</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	87,703,178
公共資産整備補助金等支出	6,663,368
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,476,378
<b>支出合計</b>	<b>107,842,924</b>
国県補助金等	11,322,913
地方債発行額	32,684,100
基金取崩額	26,831,417
その他収入	2,059,849
<b>収入合計</b>	<b>72,898,279</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 34,944,645</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,695,536
基金積立額	31,342,386
定額運用基金への繰出支出	83,749
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,357,936
地方債償還額	50,837,097
<b>支出合計</b>	<b>107,316,704</b>
国県補助金等	14,209,430
貸付金回収額	19,294,845
基金取崩額	2,632,730
地方債発行額	372,900
公共資産等売却収入	2,090,596
その他収入	2,036,698
<b>収入合計</b>	<b>40,637,199</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 66,679,505</b>

<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>△ 8,407,803</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>27,409,001</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>19,001,198</b>

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は41,888千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	539,718,249
繰越金	△ 25,909,001
地方債発行額	△ 58,904,300
財政調整基金等取崩額	△ 853,459
支出総額	△ 520,717,051
地方債償還額	60,563,869
財政調整基金等積立額	3,033,091
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 3,068,602</b>

## (3) 財務諸表（全会計ベース）

## 貸借対照表【全会計】

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,193,116,438	①普通会計地方債	764,041,077
②教育	430,541,104	②公営事業地方債	474,680,045
③福祉	42,228,035	地方債計	1,238,721,122
④環境衛生	297,359,021	(2) 長期未払金	7,119,303
⑤産業振興	42,632,485	(3) 引当金	78,846,008
⑥消防	25,404,335	（うち退職手当等引当金）	72,848,161
⑦総務	108,588,204	（うちその他の引当金）	5,997,847
有形固定資産計	3,139,869,622	(4) その他	474,436,203
(2) 無形固定資産	15,974,726	固定負債合計	1,799,122,636
(3) 売却可能資産	293,253		
公共資産合計	3,156,137,601	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	153,635,622
(1) 投資及び出資金	12,534,401	(2) 未払金	29,027,362
(2) 貸付金	38,433,659	(3) 翌年度支払予定退職手当	6,957,157
(3) 基金等	136,414,810	(4) 賞与引当金	5,091,076
(4) 長期延滞債権	5,959,052	(5) その他	6,294,939
(5) その他	0	流動負債合計	201,006,156
(6) 回収不能見込額	△ 1,193,113	負債合計	2,000,128,792
投資等合計	192,148,809		
3 流動資産		純資産合計	1,578,915,769
(1) 資金	211,435,045		
(2) 未収金	17,740,890		
(3) 販売用不動産	61,601		
(4) その他	2,783,475		
(5) 回収不能見込額	△ 1,307,416		
流動資産合計	230,713,595		
4 繰延勘定	44,556		
資産合計	3,579,044,561	負債及び純資産合計	3,579,044,561

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	161,669,302 千円
②債務保証又は損失補償	15,455,779,112 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	15,437,881,404 千円
③その他	122,810,470 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち506,677,716千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

# 行政コスト計算書 【全会計】

〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人に関するコスト	(1)人件費	79,367,745	12.6%	16,730,624	11,525,771	12,603,732	16,234,369	1,643,273	8,124,285	11,336,551	1,169,140			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 835,493	-0.1%	1,418,530	△ 445,814	0	316,601	0	△ 343,579	△ 1,781,231	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,091,076	0.8%	1,079,564	698,005	723,015	1,063,743	96,930	499,613	864,670	65,536			0
	小計	83,623,328	13.3%	19,228,718	11,777,962	13,326,747	17,614,713	1,740,203	8,280,319	10,419,990	1,234,676			0
物に関するコスト	(1)物件費	115,409,710	18.3%	39,470,135	16,999,456	13,153,245	29,169,676	2,364,233	1,898,105	12,065,405	88,825			200,630
	(2)維持補修費	15,209,857	2.4%	9,876,202	694,977	68,846	4,264,681	152,198	24,401	123,791	4,761			
	(3)減価償却費	86,831,403	13.8%	53,965,425	9,505,857	1,846,683	13,989,217	2,212,421	1,623,020	3,688,780	0			
	小計	217,450,970	34.5%	103,311,762	27,200,290	15,068,774	47,423,574	4,728,852	3,545,526	15,877,976	93,586			200,630
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	221,758,363	35.2%	75,615	1,174,521	219,593,813	914,414							
	(2)補助金等	73,950,546	11.7%	3,079,138	2,591,288	58,838,647	1,265,313	4,184,054	243,593	3,548,225	200,232			56
	(3)他団体への 公共資産整備補助金等	6,663,368	1.1%	3,382,767	1,223	2,983,069	193,558	29,318	0	73,433	0			0
	小計	302,372,277	48.0%	6,537,520	3,767,032	281,415,529	2,373,285	4,213,372	243,593	3,621,658	200,232			56
その他	(1)支払利息	18,884,771	3.0%									18,884,771		
	(2)回収不能見込計上額	2,356,151	0.4%										2,356,151	
	(3)その他行政コスト	5,418,887	0.8%	3,005,584	△ 24,946	1,201,243	1,237,006	0	0	0	0			0
	小計	26,659,809	4.2%	3,005,584	△ 24,946	1,201,243	1,237,006	0	0	0	0	18,884,771	2,356,151	0
経常行政コスト a		630,106,384		132,083,584	42,720,338	311,012,293	68,648,578	10,682,427	12,069,438	29,919,624	1,528,494	18,884,771	2,356,151	200,686
(構成比率)				21.0%	6.8%	49.4%	10.9%	1.7%	1.9%	4.7%	0.2%	3.0%	0.4%	0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	12,365,719		1,981,722	1,086,802	1,054,367	3,824,007	65,226	27,274	1,015,938	0	1,158,684			0	2,151,699
2 分担金・負担金・寄附金	72,077,930		862,306	0	68,787,967	1,972,948	796	0	32,516	0	0			0	421,397
3 保険料	45,897,634				45,897,634										
4 事業収益	122,307,381		83,779,560	0	0	37,060,008	1,467,813	0	0	0				0	
5 その他特定行政サービス収入	6,642,827		4,446,409	0	213,057	1,639,885	343,476	0	0	0				0	
経常収益合計 b	259,291,491		91,069,997	1,086,802	115,953,025	44,496,848	1,877,311	27,274	1,048,454	0	1,158,684			0	2,573,096
b/a	41.2%		68.9%	2.5%	37.3%	64.8%	17.6%	0.2%	3.5%	0.0%	6.1%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	370,814,893		41,013,587	41,633,536	195,059,268	24,151,730	8,805,116	12,042,164	28,871,170	1,528,494	17,726,087	2,356,151	200,686	△ 2,573,096	



## 純資産変動計算書 【全会計】

〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,527,019,087
純経常行政コスト	△ 370,814,893
一般財源	
地方税	186,276,419
地方交付税	32,283,008
その他行政コスト充当財源	53,487,031
補助金等受入	183,483,563
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,331,172
公共資産除売却損益	△ 21,534
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	194,862
資産評価替えによる変動額	173,133
無償受贈資産受入	82,845
その他	△ 26,916,580
期末純資産残高	1,578,915,769

## 資金収支計算書 【全会計】

〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	92,886,766
物件費	108,540,097
社会保障給付	221,618,938
補助金等	73,950,546
支払利息	18,884,771
その他支出	39,428,369
<b>支出合計</b>	<b>555,309,487</b>
地方税	186,442,370
地方交付税	32,283,008
国県補助金等	135,792,120
使用料・手数料	11,295,168
分担金・負担金・寄附金	71,175,041
保険料	44,603,793
事業収入	119,729,322
諸収入	15,464,158
地方債発行額	33,593,800
基金取崩額	13,953,292
その他収入	55,610,566
<b>収入合計</b>	<b>719,942,638</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>164,633,151</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,101
貸付金	18,226,141
基金積立額	25,301,179
定額運用基金への繰出支出	83,749
地方債償還額	94,213,059
長期借入金返済額	1,705,898
その他支出	418,698
<b>支出合計</b>	<b>139,949,825</b>
国県補助金等	14,209,430
貸付金回収額	18,825,450
基金取崩額	2,632,730
地方債発行額	534,300
公共資産等売却収入	2,136,344
その他収入	2,364,487
<b>収入合計</b>	<b>40,702,741</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 99,247,084</b>

<b>当年度資金増減額</b>	<b>△ 5,527,402</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>216,962,447</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>211,435,045</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	170,362,273
公共資産整備補助金等支出	6,663,368
<b>支出合計</b>	<b>177,025,641</b>
国県補助金等	33,482,013
地方債発行額	41,028,600
基金取崩額	26,831,417
その他収入	4,770,142
<b>収入合計</b>	<b>106,112,172</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 70,913,469</b>

## (4) 財務諸表（連結ベース）

**貸借対照表 【連結】**  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,193,866,950	①普通会計地方債	763,193,019
②教育	434,905,760	②公営事業地方債	474,680,045
③福祉	42,228,276	地方公共団体計	1,237,873,064
④環境衛生	302,593,769	(2) 関係団体	
⑤産業振興	43,569,932	①地方三公社長期借入金	0
⑥消防	25,404,335	②第三セクター等長期借入金	4,243,174
⑦総務	108,721,271	関係団体計	4,243,174
有形固定資産計	3,151,290,293	(3) 長期未払金	7,119,303
(2) 無形固定資産	16,026,605	(4) 引当金	84,341,990
(3) 売却可能資産	293,253	(うち退職手当等引当金)	78,332,539
公共資産合計	3,167,610,151	(うちその他の引当金)	6,009,451
2 投資等		(5) その他	474,680,584
(1) 投資及び出資金	14,216,694	固定負債合計	1,808,258,115
(2) 貸付金	38,434,179	2 流動負債	
(3) 基金等	143,855,659	(1) 翌年度償還予定地方債	
(4) 長期延滞債権	5,959,052	①地方公共団体	153,635,622
(5) その他	121,821	②関係団体	244,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,193,113	翌年度償還予定額計	153,879,622
投資等合計	201,394,292	(2) 短期借入金	395,100
3 流動資産		(3) 未払金	31,378,495
(1) 資金	215,266,286	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,957,157
(2) 未収金	20,111,373	(5) 賞与引当金	5,793,700
(3) 販売用不動産	61,601	(6) その他	6,721,133
(4) その他	3,635,889	流動負債合計	205,125,207
(5) 回収不能見込額	△ 1,326,226	負債合計	2,013,383,322
流動資産合計	237,748,923	純資産合計	1,593,414,600
4 繰延勘定	44,556	負債及び純資産合計	3,606,797,922
資産合計	3,606,797,922		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	161,433,715 千円
②債務保証又は損失補償	15,455,779,112 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,437,881,404 千円)
③その他	63,181,323 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち506,677,716千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。



## 行政コスト計算書 【連結】

〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人 に 関 する コ ス ト	(1)人件費	94,302,583	12.9%	18,674,302	11,947,196	13,480,614	22,459,483	1,965,053	8,124,285	16,482,510	1,169,140			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 378,915	-0.1%	1,460,039	△ 433,893	28,100	558,542	8,450	△ 343,579	△ 1,656,574	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,692,483	0.8%	1,131,267	714,260	725,093	1,372,103	105,625	499,613	1,078,986	65,536			0
	小 計	99,616,151	13.6%	21,265,608	12,227,563	14,233,807	24,390,128	2,079,128	8,280,319	15,904,922	1,234,676			0
物 に 関 する コ ス ト	(1)物件費	111,714,171	15.2%	36,360,746	17,593,578	13,054,128	31,662,065	2,428,820	1,898,105	8,427,274	88,825			200,630
	(2)維持補修費	15,916,238	2.2%	10,312,811	746,878	84,514	4,367,984	159,670	24,401	215,219	4,761			
	(3)減価償却費	87,447,175	11.9%	54,007,810	9,505,857	1,846,915	14,515,922	2,225,204	1,623,020	3,722,447	0			
	小 計	215,077,584	29.3%	100,681,367	27,846,313	14,985,557	50,545,971	4,813,694	3,545,526	12,364,940	93,586			200,630
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	315,869,363	43.1%	75,615	1,174,521	313,704,813	914,414							
	(2)補助金等	64,753,085	8.8%	3,190,832	2,645,450	48,911,698	1,302,923	4,246,016	243,593	4,012,285	200,232			56
	(3)他会計等への支出額	3,988	0.0%	0	0	3,988	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,663,368	0.9%	3,382,767	1,223	2,983,069	193,558	29,318	0	73,433	0			0
	小 計	387,289,804	52.8%	6,649,214	3,821,194	365,603,568	2,410,895	4,275,334	243,593	4,085,718	200,232			56
そ の 他	(1)支払利息	18,940,836	2.6%									18,940,836		
	(2)回収不能見込計上額	2,361,783	0.3%										2,361,783	
	(3)その他行政コスト	10,268,643	1.4%	5,882,766	△ 23,928	2,746,704	1,335,238	75,041	0	252,822	0			0
	小 計	31,571,262	4.3%	5,882,766	△ 23,928	2,746,704	1,335,238	75,041	0	252,822	0	18,940,836	2,361,783	0
経 常 行 政 コ ス ト a	733,554,801		134,478,955	43,871,142	397,569,636	78,682,232	11,243,197	12,069,438	32,608,402	1,528,494	18,940,836	2,361,783	200,686	
( 構 成 比 率 )			18.3%	6.0%	54.2%	10.7%	1.5%	1.7%	4.5%	0.2%	2.6%	0.3%	0%	

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	12,365,719		1,981,722	1,086,802	1,054,367	3,824,007	65,226	27,274	1,015,938	0	1,158,684		0	2,151,699
2 分担金・負担金・寄附金	111,484,854		862,306	0	108,004,897	1,972,968	796	0	222,490	0	0		0	421,397
3 保 險 料	45,897,634				45,897,634									
4 事 業 収 益	134,440,940		86,169,487	48,947	△ 783,939	46,737,875	1,416,694	0	851,876	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	11,668,009		4,549,801	1,129,227	962,238	2,403,110	964,285	0	1,659,348	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	315,857,156		93,563,316	2,264,976	155,135,197	54,937,960	2,447,001	27,274	3,749,652	0	1,158,684		0	2,573,096
b/a	43.1%		69.6%	5.2%	39.0%	69.8%	21.8%	0.2%	11.5%	0.0%	6.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	417,697,645		40,915,639	41,606,166	242,434,439	23,744,272	8,796,196	12,042,164	28,858,750	1,528,494	17,782,152	2,361,783	200,686	△ 2,573,096

## 純資産変動計算書 【連結】

〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,539,516,948
純経常行政コスト	△ 417,697,645
一般財源	
地方税	186,276,419
地方交付税	32,283,008
その他行政コスト充当財源	52,931,981
補助金等受入	224,948,014
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,331,172
公共資産除売却損益	△ 29,154
投資損失	82,052
損失補償等引当金繰入等	216,044
出資の受入・新規設立	△ 3,168
資産評価替えによる変動額	173,251
無償受贈資産受入	82,845
その他	△ 19,034,823
期末純資産残高	1,593,414,600

## 資金収支計算書 【連結】

〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	108,479,754
物件費	104,728,509
社会保障給付	315,729,938
補助金等	64,753,085
支払利息	18,940,836
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,988
その他支出	36,545,336
<b>支 出 合 計</b>	<b>649,181,446</b>
地方税	186,442,370
地方交付税	32,283,008
国県補助金等	177,310,201
使用料・手数料	11,295,168
分担金・負担金・寄附金	110,568,115
保険料	44,603,793
事業収入	132,183,763
諸収入	15,581,687
地方債発行額	33,593,800
短期借入金増加額	13,145
基金取崩額	16,741,680
その他収入	62,867,450
<b>収 入 合 計</b>	<b>823,484,180</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>174,302,734</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	170,371,584
公共資産整備補助金等支出	6,663,368
第三セクター等公共資産整備支出	427,569
<b>支 出 合 計</b>	<b>177,462,521</b>
国県補助金等	33,482,013
地方債発行額	41,028,600
基金取崩額	26,831,417
その他収入	4,770,142
<b>収 入 合 計</b>	<b>106,112,172</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 71,350,349</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 48,811
貸付金	7,991,524
基金積立額	33,450,250
定額運用基金への繰出支出	83,749
地方債償還額	94,213,059
長期借入金返済額	2,376,586
短期借入金減少額	△ 4,869,971
その他支出	529,987
<b>支 出 合 計</b>	<b>133,726,373</b>
国県補助金等	14,209,430
貸付金回収額	13,355,297
基金取崩額	3,467,634
地方債発行額	534,300
長期借入金借入額	21,320
短期借入金借入額	△ 10,159,409
公共資産等売却収入	2,377,085
その他収入	2,379,487
<b>収 入 合 計</b>	<b>26,185,144</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 107,541,229</b>

<b>当年度資金増減額</b>	<b>△ 4,588,844</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>219,855,130</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>215,266,286</b>